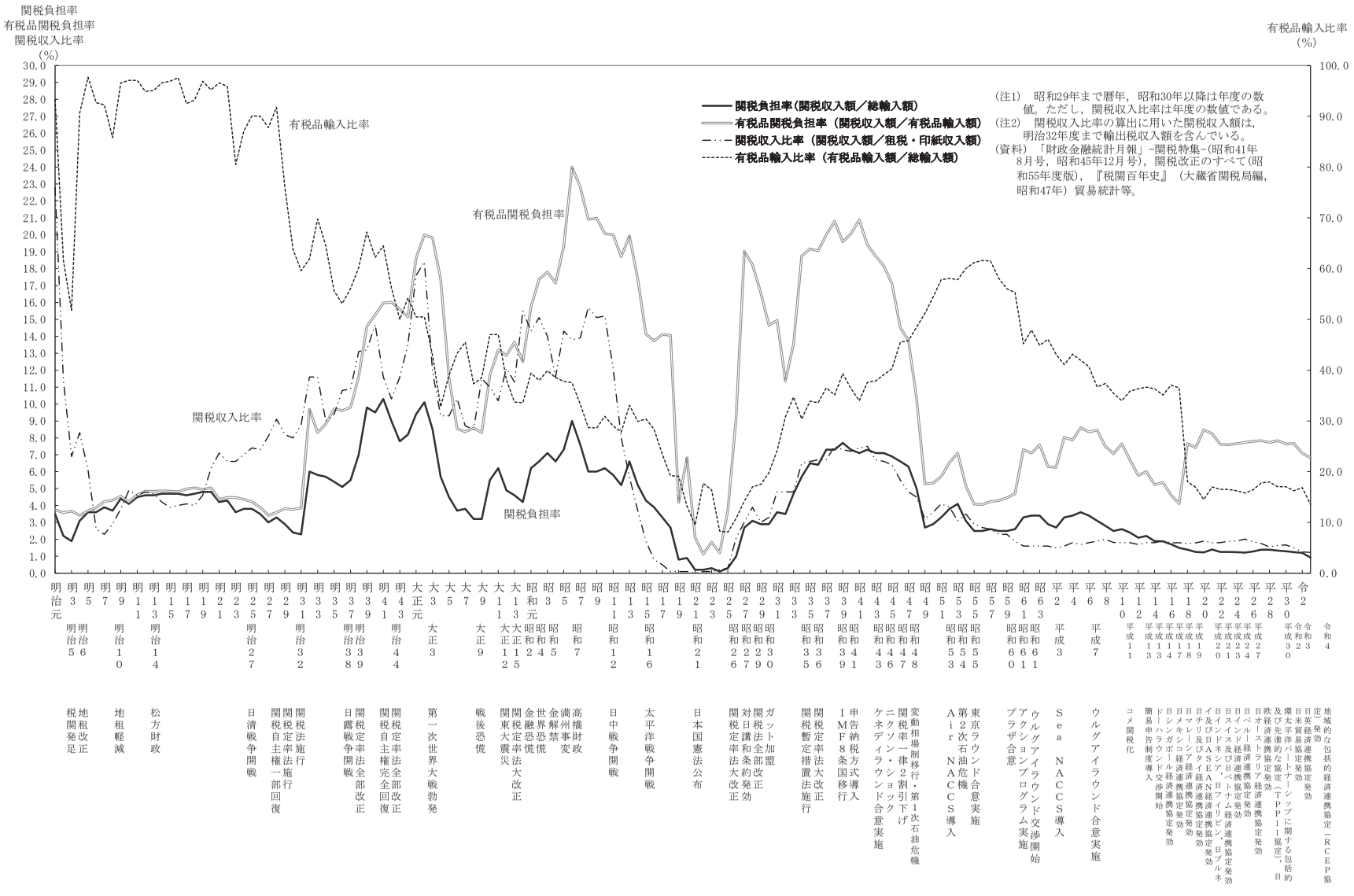
（参考）2．関税改正と関税負担率等の推移


関税負担率
有税品関税負担率
関税収入比率
（%）
有税品輸入比率
（%）
関税負担率（関税収入額／総輸入額）
有税品関税負担率（関税収入額／有税品輸入額）
関税収入比率（関税収入額／租税・印紙収入額）
有税品輸入比率（有税品輸入額／総輸入額）
有税品輸入比率
有税品関税負担率
関税収入比率
関税負担率
（注1）　昭和29年まで暦年，昭和30年以降は年度の数値。ただし，関税収入比率は年度の数値である。
（注2）　関税収入比率の算出に用いた関税収入額は，明治32年度まで輸出税収入額を含んでいる。
（資料）「財政金融統計月報」-関税特集-(昭和41年8月号，昭和45年12月号)，関税改正のすべて(昭和55年度版)，『税関百年史』（大蔵省関税局編，昭和47年）貿易統計等。
明治元
明治5
明治6
明治7
明治9
明治10
明治13
明治14
明治15
明治17
明治19
明治21
明治23
明治25
明治27
明治29
明治31
明治32
明治33
明治35
明治37
明治38
明治39
明治41
明治43
明治44
大正元
大正3
大正5
大正7
大正9
大正11
大正12
大正13
昭和元
昭和2
昭和3
昭和4
昭和5
昭和7
昭和9
昭和11
昭和12
昭和13
昭和15
昭和16
昭和17
昭和19
昭和21
昭和22
昭和23
昭和25
昭和26
昭和27
昭和29
昭和30
昭和31
昭和33
昭和35
昭和36
昭和37
昭和39
昭和41
昭和43
昭和44
昭和45
昭和46
昭和47
昭和48
昭和49
昭和51
昭和53
昭和54
昭和55
昭和57
昭和59
昭和60
昭和61
昭和63
平成2
平成3
平成4
平成6
平成7
平成8
平成10
平成12
平成13
平成14
平成16
平成17
平成18
平成19
平成20
平成22
平成23
平成24
平成25
平成26
平成27
平成28
平成30
令和2
令和3
令和4
税関発足
地租改正
地租軽減
松方財政
関税自主権一部回復
関税定率法施行
日清戦争開戦
関税定率法全部改正
日露戦争開戦
関税定率法全部改正
関税自主権完全回復
関税定率法全部改正
第一次世界大戦勃発
戦後恐慌
関東大震災
関税定率法大改正
金融恐慌
世界恐慌
金解禁
満州事変
高橋財政
日中戦争開戦
太平洋戦争開戦
日本国憲法公布
ガット加盟
関税法全部改正
対日講和条約発効
関税定率法大改正
関税暫定措置法施行
関税定率法大改正
申告納税方式導入
ＩＭＦ８条国移行
ニクソン・ショック
ケネディラウンド合意実施
変動相場制移行・第1次石油危機
関税率一律2割引下げ
東京ラウンド合意実施
第2次石油危機
Ａｉｒ　ＮＡＣＣＳ導入
ＵＲ合意
ＷＴＯ設立
ＡＰＥＣ発足
ＮＡＦＴＡ発効
ＥＵ発足
ＥＵ統合
ＥＵ拡大
ＥＵ通貨統合
ＥＵ拡大
ＥＵ拡大
ＥＵ拡大